



2022年3月11日

日本鉄道労働組合連合会

参議院・国土交通委員会で野田国義議員が質問

JR産業の苦境を訴え、人流回復に向けた政策展開を求める



3月8日、参議院・国土交通委員会が開かれ、「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」所属の野田国義参議院議員（福岡県選挙区）が質問に立ち、JR産業の苦境を訴えるとともに、鉄道を含む公共交通利用への不安や誤解の払しょく、そのうえでの人流回復・活性化に向けた支援を訴えた。

冒頭、「JRグループの2021年度通期業績予想は最終赤字が見込まれ、依然として先行きが不透明である。コロナ禍によってJRは発足以来最大の危機に陥っている」と述べ、「苦しい経営が続く中で、JR九州など新卒採用を見送る会社もある。また、組合員の中で不安が拡大しており、離職者も増加している。とりわけJR北海道では顕著である」と指摘した。そのうえで、利用回復に向けては、「国民が抱く公共交通の利用への不安や誤解の払拭に努めていただきたい。あわせて、人流回復・活性化につなげる国の政策の展開を求めたい」と強く訴えた。

これに対して、斉藤鉄夫国土交通大臣は、まず「コロナ禍の自粛生活の中、公共交通機関が動いているということが、国民に希望を与える大きな要素となっている。その意味でも、公共交通を支えていくことは政治の非常に大きな役目と認識している」と前提となる考えを示した。さらに、「JR旅客6社は会社発足後最大の経常赤字を計上するなど極めて厳しい経営環境に置かれて



いると認識している」と述べ、「国交省としては、ガイドラインに基づく感染防止対策を施していることについて、利用者の安心につながるよう、鉄道事業者とも連携した情報発信に取り組んでいる。人流の回復・活性化に向けては、適切な時期に“新たなGo Toトラベル事業”を実施できるよう準備を進めている」旨の答弁がなされた。

JR産業の苦境は既に2年におよび、将来不安を抱える組合員が相当に増えている。こうした状況下において、国土交通大臣からJRを含む公共交通を支えていく決意が示されたことには大きな意義がある。苦境下からの反転攻勢は、一朝一夕に進むものではないが、あらためてJR産業の持続的成長を実現すべく、政治・政策活動のより一層の展開を図っていく。